

第69期

# 事業報告書

平成24年4月1日 ▶ 平成25年3月31日

東亜ディーケーケー 株式会社

証券コード：6848

The logo for TOA DKK, featuring the letters 'TOA' in a bold, italicized font, followed by a stylized circular graphic element, and then 'DKK' in a bold, italicized font.

# 財務ハイライト（連結推移）

### 売上高

(百万円)



### 営業利益

(百万円)



### 経常利益

(百万円)



### 当期純利益

(百万円)



### 1株当たり当期純利益

(円)



### 総資産／純資産

(百万円)



## 株主の皆様へ

第69期事業報告書をお届けするに当たり、株主の皆様には平素のご支援に対し心から御礼申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州信用不安や新興国の景況悪化など世界経済減速の中で企業の経営環境が悪化、総体的には厳しい市況で推移しました。昨年末の新政権発足以後、大胆な金融緩和政策の発動もあって円安・株高傾向となり、輸出関連企業を中心として収益の改善をもたらしましたが、国内全製造業の設備投資意欲の回復までには至りませんでした。

当計測器業界におきましても、電機・半導体業界を中心に需要先の設備投資意欲が低迷、主要な生産高統計も漸減傾向を示すなど市況回復の兆しが見えるまでには至らず、併せて国内外の企業間競争の激化もあって厳しい需要環境の年度となりました。

このような景況の中で当社グループは、「世界経済失速の中、全社員がイノベーターになり、ワンランクUPの経営改革宣言（WIN-WIN大作戦）」を掲げ、世界最高水準の製品とサービスの提供を成長戦略の原動力として、業務及び資本提携先であるHACHと共に新たなビジネスの拡大、グローバルなヒット商品開発を進めるなど、所期の目標達成に鋭意取り組みました。

しかしながら、前期の東日本大震災の特需好決算と比較すると、長引くデフレ経済で冷え込んだ市況推移の中で増収増

益の計画達成には及ばず、売上高は減収、営業利益と経常利益も減益となりましたが、当期純利益は増益を確保することができました。

とりわけ当社が経営改革の一環として推進中の「単月黒字化運動」において、平成21年9月以降43連勝（43ヶ月黒字）と新記録を達成したことは、一定の収益構造の改善に大きく寄与したものであり、全社全領域での付加価値業務拡大とコスト低減効果が滲み出てきたものと確信しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は13,672百万円（前期比4.8%減）、営業利益は1,384百万円（前期比14.4%減）、経常利益は1,429百万円（前期比13.4%減）、当期純利益は878百万円（前期比12.4%増）となりました。

ここに永年の株主の皆様の温かく心強いご支援と共に、お客様、お取引先等全てのステークホルダーのご支援に改めて厚く感謝申し上げます。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年6月



代表取締役社長 加藤 隆夫

## 分野別の概況

### 計測機器事業

売上高

13,379百万円

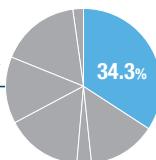
(前期比 4.8%減)

### 環境・プロセス分析機器

売上高

4,686百万円

(前期比 11.2%減)



この分野は、主として基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

当期は、需要分野別では震災復旧特需の反動から電力・石油精製分野の需要が減少、海外輸出は超円高の影響から低調に推移しました。

また、主力のpH計を始めとする基本プロセス計測器の落ち込みが目立ち、第4四半期に入り一段と冷え込んだ市況を反映する形となりました。

一方、中国向けの環境用水質計が堅調に推移、国内では法規制PM2.5問題が報道でクローズアップされ環境用大気測定装置の需要喚起をもたらすなど明るい材料もありましたが、全体的に厳しいデフレ経済下の需要環境に晒され、前期を大きく下回る結果となりました。

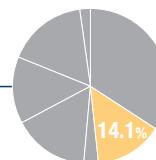


### 科学分析機器

売上高

1,931百万円

(前期比 4.2%増)



この分野は、主としてラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用機器等であります。

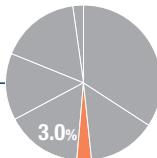
当期は、ラボ用分析機器及びポータブル分析計は微増、医療用機器は透析関連設備向け「透析用粉末薬剤溶解装置」が好調に推移し、この分野では前期を上回る結果を残すことができました。



## 産業用ガス検知警報器

売上高

**413**百万円  
(前期比 11.6%減)



この分野は、パイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。

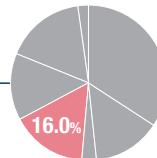
当期は、海外市場では韓国向けの特需が貢献したものの、国内市場では主力の半導体市場が低迷して苦戦、前期にあった特需を補填することができず、前期を大きく下回る結果となりました。



## 電極・標準液

売上高

**2,187**百万円  
(前期比 4.3%減)



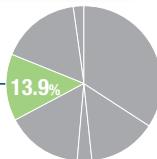
この分野は、環境・プロセス分析機器、科学分析機器の分野における全製品群の補用品類に該当するものであります。当期は、厳しい需要環境の中、大口物件の予算縮小などの影響もあり、前期を下回る結果となりました。



## 保守・修理

売上高

**1,894**百万円  
(前期比 0.2%減)

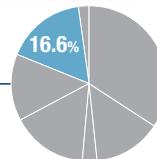


この分野は、メンテナンス契約に基づく現地調整費、定期点検及び修理であります。当期は、主力の環境・プロセス分析機器分野の需要が低調に推移したこともあり、前期を若干下回る結果となりました。

## 部品・その他

売上高

**2,266**百万円  
(前期比 0.4%減)

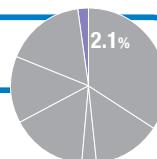


この分野は、部品、検定手数料及び特殊製品等であります。当期は、保守・修理分野と同様に前期を若干下回る結果となりました。

## 不動産賃貸事業

売上高

**293**百万円  
(前期 297百万円)



東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸事業を行っております。

当事業の売上高は、前期とほぼ同額の293百万円となりました。

## 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第69期 平成25年3月31日現在	第68期 平成24年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
流 動 資 産	11,139	10,817
固 定 資 産	5,630	5,660
有 形 固 定 資 産	3,337	3,495
無 形 固 定 資 産	593	95
投 資 そ の 他 の 資 産	1,698	2,069
資 産 合 計	16,769	16,477
<b>(負債の部)</b>		
流 動 負 債	3,437	3,564
固 定 負 債	2,837	3,167
負 債 合 計	6,275	6,732
<b>(純資産の部)</b>		
株 主 資 本	10,065	9,363
資 本 金	1,842	1,842
資 本 剰 余 金	1,297	1,297
利 益 剰 余 金	6,936	6,234
自 己 株 式	△11	△11
その他の包括利益累計額	429	382
その他有価証券評価差額金	429	382
純 資 産 合 計	10,494	9,745
負 債 純 資 産 合 計	16,769	16,477

#### (総資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ291百万円増加の16,769百万円（前期比1.8%増）となりました。これは、現金及び預金が580百万円、無形固定資産が498百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が379百万円、投資その他の資産のその他が396百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ457百万円減少の6,275百万円（前期比6.8%減）となりました。これは、短期借入金が245百万円、退職給付引当金が162百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ748百万円増加の10,494百万円（前期比7.7%増）となりました。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第69期 平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	第68期 平成23年4月1日～ 平成24年3月31日
売 上 高	13,672	14,357
売 上 原 価	8,025	8,568
売 上 総 利 益	5,647	5,788
販売費及び一般管理費	4,262	4,171
営 業 利 益	1,384	1,617
営 業 外 収 益	82	67
営 業 外 費 用	37	35
経 常 利 益	1,429	1,649
特 別 利 益	0	1
特 別 損 失	1	202
税金等調整前当期純利益	1,428	1,449
法人税、住民税及び事業税	480	466
法 人 税 等 調 整 額	69	200
少数株主損益調整前当期純利益	878	781
当 期 純 利 益	878	781

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第69期 平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	第68期 平成23年4月1日～ 平成24年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,470	486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△725	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△557	△334
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額	189	3
現金及び現金同等物の期首残高	2,456	2,453
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	11	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,657	2,456

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,470百万円の収入（前期486百万円の収入）となりました。内訳の主なものは税金等調整前当期純利益1,428百万円、減価償却費389百万円、売上債権の減少額405百万円、法人税等の支払額405百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、725百万円の支出（前期149百万円の支出）となりました。内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出270百万円、無形固定資産の取得による支出434百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、557百万円の支出（前期334百万円の支出）となりました。内訳の主なものは、借入れによる収入938百万円、借入金の返済による支出1,235百万円、配当金の支払額177百万円であります。

# TOPICS

## PM2.5測定装置の販売を通じて社会貢献 —安全で安心して暮らせる地球環境保全の実現に向けて—

株主の皆様は、昨今の報道でクローズアップされたこともあり“PM2.5”が環境汚染物質の指標の一つで健康被害をもたらす可能性があることを既にご承知のことかと存じます。本稿では、当社の販売する計測機器とPM2.5との関係を社会的視点からご紹介してまいります。

### 1. PM2.5とは

粒径 $2.5\mu\text{m}$ 以下の粒子状物質の総称で、日本では平成21年に新しい環境基準（1年平均値 $15\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下かつ1日平均値 $35\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下）が設定され測定を義務づけられました。以前から測定しているSPM（粒径 $10\mu\text{m}$ 以下の粒子状物質）の一部であり、新しく発見された汚染物質ではありません。

### 2. 日本のPM2.5観測網の整備計画

平成21年に環境基準PM2.5が制定され、環境省がPM2.5観測網の整備計画（全国約1,300カ所）を打ち出しました。平成23年2月に1号機が設置されて以降、国の機関及び全国地方自治体様で導入が進められ、平成25年3月末までに約600台の設置が完了しています。

また、測定法は、環境省の「等価性評価試験」に合格したPM2.5自動測定装置によることとされ、現時点で5社6機種（外国製2社を含む）が当該合格品となっております。

### 3. 当社の製品

昭和57年よりSPMを測定する自動測定装置（DUB-12型、212型、222型、317型）の販売を行っており、平成21年に環境基準PM2.5の制定後は、環境省の「等価性評価試験」に合格したPM2.5自動測定装置（FPM-377型）を販売しております。

FPM-377型については、おかげ様で販売開始から平成25年3月末までに全国の国の機関及び地方自治体様に約300台を納入させていただいております。

### 4. 安全で安心して暮らせる地球環境保全の実現に向けて

昭和27年12月に多数の死者を出した「ロンドンスモッグ」や、日本経済の高度成長期に発生した「四日市ぜんそく」などもPM2.5が関係したと考えられています。今、PM2.5が着目されているのは、毒性学や疫学の進歩によって、健康被害の大きな物質が粒径の小さい粒子状物質に偏って含まれていることがわかってきたからです。

大陸から、偏西風に乗って日本に飛来する粒子状物質の一つとして黄砂が挙げられますが、粒径の大きな粒子は沈降しやすく、日本に到達する頃には、粒径の小さな粒子状物質の割合が多くなります。PM2.5のように粒径が小さな粒子は表面積が大きいので、表面に吸着する物質の量も多くなります。黄砂は中国を横断し、時には朝鮮半島の上空を通過して日本に流れてきますので、途中で $\text{SO}_2$ や $\text{NO}_x$ などのガス状の大気汚染物質を吸着して日本に移流してくる可能性があります。今後は、黄砂飛来が原因のPM2.5も含めた成分の分析も重要になると考えられます。

平成25年3月5日に熊本県で、PM2.5の一時間値が環境省の定めた暫定指針（ $70 \mu\text{g}/\text{m}^3$ ）を超える恐れが出たため、全国で初めての「注意喚起」が出されました。これは自治体様のご尽力でPM2.5の観測網や広報態勢が整備され、これまで大気汚染防止法の事務処理基準により自治体様が行ってこられたモニタリング業務の重要性が再認識される良い機会になったものと推察しております。

しかしながら、現状は、多くの人を感じる“不安”を解消するには必ずしも十分とは言えません。まずはPM2.5測定装置の需要に応え、そして次なる課題として、行政や市民の皆様への適切な判断に不可欠な「客観的で信頼できる測定」を確保し続けると共に測定装置の新たな社会的ニーズに応えることが重要と考えております。

当社といたしましては、「地球環境保全と豊かで人にやさしい社会環境の実現に貢献します。」との経営理念の下、人々が安心して生活できるようこれら課題をテーマとして日夜取り組んでまいります。



## —水を創る未来技術— ダナハー・東亜ディーケーケー テクニカルセミナー を開催

平成24年11月8日、国際文化会館（東京都港区）において、当社は、筆頭株主であり、業務提携先であるHACHの親会社ダナハー・コーポレーション（本社：米国ワシントンDC）と共催で、「水を創る未来技術」と題したテクニカル・セミナーを開催いたしました。

上下水道を始めとする幅広い「水」管理技術に関わっておられるお客様に必ずお役に立つとの観点から、省エネ・省電力に関する欧米での最新アプリケーションの紹介と分析機器の役割に重点を置いてダナハー・グループ6社と当社が最新技術を発表、多くのお客様のご参加をいただき、盛況なセミナーとなりました。



# 社会貢献活動

## 被災地支援活動

### 岩手県遠野市へ支援金の寄付と学校教材用として水質計を寄贈

平成25年2月、当社グループ会社の一つである岩手東亜DKK株式会社の所在地、岩手県遠野市へ「日本のふるさと遠野応援寄付金」として100万円を寄付いたしました。これは、遠野市役所庁舎が、東日本大震災の際に使用不可となり、分散執務していることから、被災支援資金として寄付させていただいたものです。

併せて、岩手東亜DKKから同市の3中学校へ、学校教材用として、ハンディ水質計を寄贈いたしました。本田敏秋遠野市長からは、寄付金は有効に活用させていただき、水質計は子供たちが遠野の自然を守る活動の支えになるとして感謝状をいただきました。

遠野市では、毎年、市内の小学生、中学生による環境・科学発表会が行われています。この発表会は、児童や生徒が環境や理科に関する研究成果を発表し合い、学習を深めることなどを目的に開かれているものです。環境の分野には、生物生息を観察する河川水質調査のテーマなどもあり、水質計の測定データを加えて研究の幅を広げることなどに活用いただけるのではないかと期待しております。

最初のステップとしては、水質計寄贈先の中学校をそれぞれ訪問し、水質計の取扱いについての説明を行い、デモンストラーションをする予定としております。今後は、水質計を通じて、地域の教育現場と一体となって環境保全活動を継続的にサポートして地域への貢献を図ってまいります。



本田遠野市長（左）と佐々木社長



遠野市からの感謝状



遠野西中学校にて

## 発売開始以来好評のLDOがモデルチェンジ

HACH製蛍光式溶存酸素計LDOがモデルチェンジされ、LDO2となります。蛍光式溶存酸素計LDOは、発売以来公共下水処理場や民間の排水処理設備において、数多くご採用いただいている当社一押しの製品です。

同製品は、第65期の事業報告書でも水産養殖場で活躍する新型の溶存酸素計として紹介させていただきましたが、従来の電気化学式製品と比べて試薬レスで環境負荷が少なく、取り扱いが格段に容易であるといった特徴を有しております。

本稿では、このLDOが更に使いやすく競争力のある製品としてリニューアルされたことを機会に改めて紹介させていただきました。

今後とも当社は、環境にやさしい皆様のお役に立てる製品づくりに取り組んでまいります。



## 株主優待制度のご案内

当社は、経営理念である「誠実・創造・挑戦をモットーに、地球環境保全と豊かで人にやさしい社会環境の実現に貢献します。」に取り組む一環として、社会貢献型寄付金付株主優待のクオカードを贈呈しております。このクオカードをご利用いただくことで、当社から使用額の一部を「緑の募金」\*に寄付します。(株主様には全額お使いいただけます。)

\*「緑の募金」は、(社)国土緑化推進機構及び各都道府県緑化推進委員会が行っている募金で、集められた寄付金は国内外の森林整備・緑化推進事業・森林に関わる人づくりなどに活用されています。

### ◎対象株主様

毎年9月末日現在の株主名簿に記載された当社株式100株以上を保有する株主様

### ◎株主ご優待の基準及び内容

所有株式数	優待内容
100株以上500株未満	寄付金付クオカード500円分
500株以上1,000株未満	寄付金付クオカード1,000円分
1,000株以上	寄付金付クオカード2,000円分

### ◎贈呈の時期及び方法

年1回、毎年12月に第2四半期(中間)事業報告書に同封してご送付いたします。



## 会社の概況

- 商号 東亜ディーケーケー株式会社
- 本社 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号
- 創立 昭和19年9月19日
- 役員 (平成25年6月27日現在)

代表取締役社長	佐々木 輝 男
取締役会長	山 守 康 夫
専務取締役	玉 井 亨
専務取締役	高 橋 俊 夫
常務取締役	中 村 守 三
取締役	赤 沢 真 一
取締役	森 寺 弘 充
取締役	山 下 和 人
取締役	松 野 侶 夫
取締役	ジョナサン・オ・クラーク
取締役	上 野 隆
常勤監査役	柳 下 耕 一
常勤監査役	林 健 市*
監査役	田 中 健 一 郎*
監査役	重 森 豊*

\*社外監査役

- 資本金 18億4,248万1千円
- 従業員の状況 (平成25年4月1日現在)  
男性 307名 女性 96名 合計 403名
- 執行役員

伊 東 哲
岡 林 充 洋
茂 木 隆
嘉 津 誠 治
田 野 倉 和 夫
沖 田 安 生
岸 川 則 夫
中 島 信 寿

### ■主要な事業内容

計測機器事業	環境・プロセス分析機器 基本プロセス計測器 (pH・ORP計、電気伝導率計、溶存酸素計、電磁濃度計、ガスクロマトグラフ)、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー用水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計
	科学分析機器 ラボ用分析機器・ポータブル分析計 (pH・ORPメータ、電気伝導率計、イオンメータ、溶存酸素計、水質・塩分計、吸光光度計)、分離分析計、LAシステム、医療用機器 (透析関連装置、臨床用検査機器)
	産業用ガス検知警報器 定置式ガス検知器、本質安全防爆ガス検知器、可搬型ガス検知器
	電極・標準液、保守・修理、部品・その他

不 動 産 賃 貸 事 業

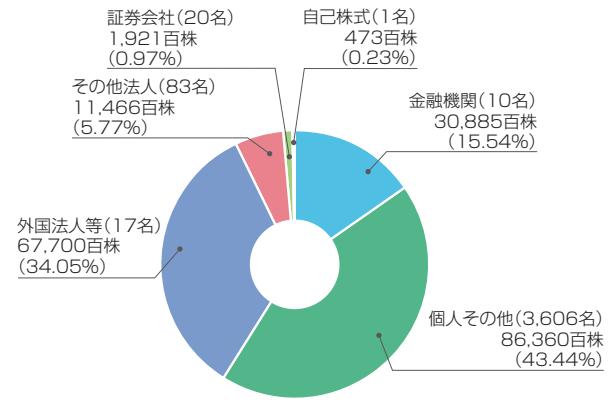
## 株式の状況（平成25年3月31日現在）

- 発行可能株式総数 50,000,000株
- 発行済株式の総数 19,880,620株
- 株主数 3,737名
- 大株主（上位10名）

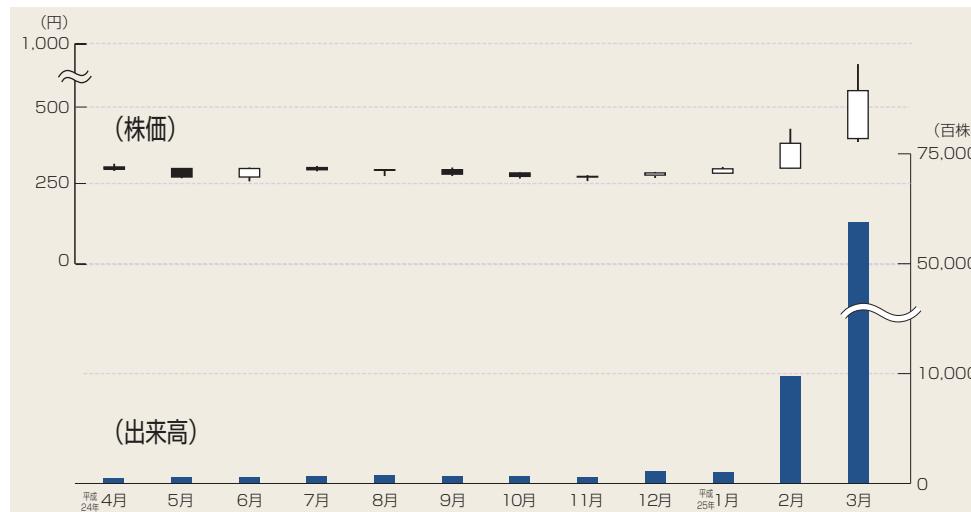
株主名	持株数	出資比率
	百株	%
ハック・カンパニー	66,590	33.49
山下直	13,413	6.75
明治安田生命保険相互会社	10,500	5.28
株式会社みずほ銀行	5,125	2.58
株式会社損害保険ジャパン	4,460	2.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,192	2.11
佐々木輝男	3,930	1.98
東亜ディーケーケー社員持株会	3,802	1.91
みずほ信託銀行株式会社	2,590	1.30
小坂橋久夫	2,376	1.20

(注) 持株数は、百株未満を切り捨てて表示しております。

### 所有者別分布状況（発行済株式の総数に対する割合）



### ■ 株価及び出来高の推移



(注) 当社は、平成24年4月26日開催の当社取締役会において、単元株式数の変更について決議し、同年6月1日から単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

# ネットワーク

## ■全国拠点一覧



● 本 社



■ 山形東亜D K K株式会社



■ 岩手東亜D K K株式会社



■ 狭山テクニカルセンター・開発研究センター



■ 東京エンジニアリングセンター

● 本 社    ● 支 社    ■ 営業所・事務所    ■ 事業所    ■ 主なグループ会社

- |         |          |          |                        |
|---------|----------|----------|------------------------|
| ● 本 社   | ■ 千葉営業所  | ■ 広島営業所  | ■ 東京エンジニアリングセンター       |
| ● 大阪支社  | ■ 神奈川営業所 | ■ 山口営業所* | ■ 狭山テクニカルセンター・開発研究センター |
| ■ 札幌営業所 | ■ 静岡営業所  | ■ 四国営業所  | ■ 山形東亜D K K株式会社        |
| ■ 仙台営業所 | ■ 名古屋営業所 | ■ 九州営業所  | ■ 岩手東亜D K K株式会社        |
| ■ 筑波営業所 | ■ 岡山営業所  | ■ 長崎事務所  |                        |

\*徳山事務所は、平成25年4月付けで山口営業所に昇格いたしました。

## ■事業所及び営業所

本 社	〒169-8648	東京都新宿区高田馬場1-29-10	☎03-3202-0211
東京エンジニアリングセンター	〒207-0022	東京都東大和市桜が丘2-214	☎042-563-5551
狭山テクニカルセンター・開発研究センター	〒350-1388	埼玉県狭山市北入曾613	☎04-2957-6151
大 阪 支 社	〒530-0047	大阪市北区西天満3-6-28オクタス西天満ビル	☎06-6312-5100
札 幌 営 業 所	〒060-0806	札幌市北区北6条西6-2福徳ビル	☎011-726-9859
仙 台 営 業 所	〒980-0022	仙台市青葉区五橋2-1-4仙台五橋ビル	☎022-723-5734
筑 波 営 業 所	〒305-0027	茨城県つくば市大字東岡489-1	☎029-857-4091
千 葉 営 業 所	〒290-0038	千葉県市原市五井西2-2-11	☎0436-23-7531
神 奈 川 営 業 所	〒220-0021	横浜市西区桜木町5-26-3桜木町日本堂ビル	☎045-222-1361
静 岡 営 業 所	〒422-8036	静岡県駿河区敷地2-21-1コーポ汐入	☎054-236-0106
名 古 屋 営 業 所	〒460-0022	名古屋市中区金山3-8-18 D・Sビル	☎052-324-6335
岡 山 営 業 所	〒710-0824	岡山県倉敷市白楽町593-1亀山総合ビル	☎086-423-5181
広 島 営 業 所	〒733-0002	広島市西区楠木町1-9-27第3コーポ大場	☎082-297-7370
山 口 営 業 所	〒745-0055	山口県周南市相生町1-36山本ビル	☎0834-27-2707
四 国 営 業 所	〒760-0055	香川県高松市観光通2-2-15第二ダイヤビル	☎087-831-3450
九 州 営 業 所	〒802-0001	北九州市小倉北区浅野2-1-21駅西幹線ビル	☎093-551-2727
長 崎 事 務 所	〒850-0066	長崎県長崎市大浜町846-20	☎095-865-0921

## ■グループ会社

山形東亜DKK株式会社	〒996-0053	山形県新庄市大字福田字福田山711-109	☎0233-23-5011
岩手東亜DKK株式会社	〒028-0534	岩手県遠野市綾織町みさ崎9地割9-3	☎0198-62-5800
アリス東亜DKK株式会社	〒350-1315	埼玉県狭山市北入曾613	☎04-2957-6151
東亜DKKアナリティカ株式会社	〒207-0022	東京都東大和市桜が丘2-214	☎042-567-2727
バイオニクス機器株式会社	〒207-0004	東京都東大和市清水6-1254-2	☎042-565-1200
東亜DKKサービス株式会社	〒207-0022	東京都東大和市桜が丘2-214	☎042-563-5643

# 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当金 受領株主確定日	毎年3月31日
基準日	毎年3月31日 (その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。)
単元株式数	100株
上場取引所	東京証券取引所 市場第2部
株主名簿管理人及び 特別口座の管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行本店証券代行部
お取扱店	みずほ信託銀行全国各支店 みずほ証券本店及び全国各支店、プラネット ブース (みずほ銀行内の店舗)
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行証券代行部
電話お問い合わせ先	TEL 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、 やむを得ない事由により電子公告をすること ができない場合は、日本経済新聞に掲載 いたします。 公告掲載URL ( <a href="http://www.toadkk.co.jp/">http://www.toadkk.co.jp/</a> )

## 住所変更、株主配当金受取り方法の変更等の諸手続について

- 証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引の証券会社にお申出ください。  
支払明細の発行については、左の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。
- 証券会社に口座がないため、特別口座が開設された株主様は、みずほ信託銀行、みずほ証券またはプラネットブース (みずほ銀行内の店舗) にお申出ください。  
(ご注意)  
特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。  
みずほ証券で単元未満株式の買増請求手続をされる場合は、事前にみずほ信託銀行が指定する口座に送金していただく必要があります。

### 未払配当金のお支払について

みずほ信託銀行全国本支店またはみずほ銀行全国本支店にお申出ください。(みずほ証券では取次のみになります。)

The screenshot shows the homepage of Toadkk (東亜ディーケーケー株式会社). The navigation menu includes 'ホーム', 'ニュースリリース', '製品案内', '会社概要', 'IR情報', '採用情報', and 'お問い合わせ'. A blue callout box with a white background and a blue border points to the 'IR情報' menu item, containing the text: 'IR情報はこちらをご覧ください。' (Please click here for IR information.)

## ● IR情報のご案内

当社では、IR専用サイトを設けて、決算情報などのIR関連情報をタイムリーに提供しております。また、株主・投資家の皆様専用の「お問い合わせフォーム」もございますので、お気軽にご利用ください。

## 東亜ディーケーケー 株式会社

この事業報告書に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

企画総務部 企画・IR課 TEL (03)3202-0242  
FAX (03)3202-0285

URL <http://www.toadkk.co.jp/>  
当社ホームページをご覧ください。

